

## 介護ウェーブ2022 推進ニュース

## ★ 新いのち署名&amp;介護署名提出 1.28 国会行動



1月28日（金）、衆議院議員第一議員会館大會議室にて、中央社保協、全労連、全日本民医連、自治労連、日本医労連主催で、新しいのち署名&介護署名提出1.28国会行動が行われました。集会の様子はZoom、YouTubeでも配信し、合わせて230名以上の参加となりました。介護請願署名は、全日本民医連として134,837筆（総計196,073筆）を提出しました。署名提出後の介護集会には、160名以上の方が参加しました。

## 介護ウェーブ2021年 請願署名到達

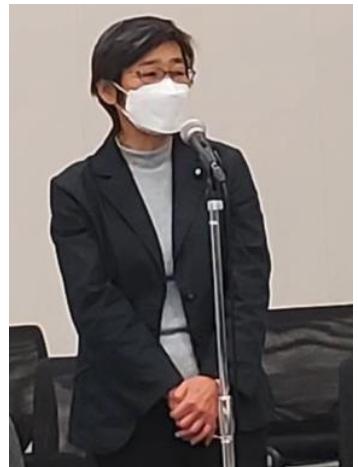
締め日: 2022/1/26	
県連名	配布数
三 重	101
滋 賀	1,967
京 都	7,482
大 阪	6,828
兵 庫	8,872
奈 良	4,065
和 歌 山	
鳥 取	1,615
島 根	3,127
岡 山	5,333
広 島	3,777
山 口	851
徳 島	1,080
香 川	63
愛 媛	
高 知	1,244
福 岡	13,640
長 崎	
熊 本	3,093
大 分	
宮 崎	1,259
鹿 児 島	7,247
沖 縄	2,007
合 計	134,837



署名提出に先駆けて、佛教大学横山壽一教授より、「新たな国会情勢下での新しいのち署名、社会保障拡充のたたかい」をテーマにした講演があり、総選挙後の国会情勢と今後の社会保障の課題について学びました。講演の中では、介護分野では賃金・労働条件の抜本的改善が必要で、岸田政権の処遇改善策は全く不十分で再提出を求める運動が必要なこと、介護保険を守るため、利用料の引き上げやサービスの抑制、利用の抑制を許さない運動を継続することなどが訴えられました。

講演後には、日本共産党、立憲民主党、れいわ新選組の議員が駆けつけ、連帯の挨拶を述べました。

日本共産党・倉林明子参院議員は、「岸田政権に変わったが、コロナ対策も含めて、安倍・菅政権の継続であるということが、はっきり見えてきた国会になっている。第5波が終わってから4か月あったのに、ワクチン接種も進んでない、検査難民が出る、保健所はパンク、一般医療も崩壊という状況に陥れておきながら、先手先手で対処してきたと言っていることに怒りが止まらない。その上軍事費は過去最高を積みながら、地域医療構想を進め、病床を削減している。ベッドが足りなくて困っているのは誰なのか。馬鹿にしているのかと思ったことは、ケア労働者の賃上げを進めているものの、条件があり不平等であり、引き上げ幅も少ないことである。今国会もいのち最優先の政治への転換を皆様と連帯して頑張りぬきたい。」と訴えました。



介護集会（介護7団体主催）では、各団体から現在の介護情勢のもとでの現場の実態の報告がありました。

最初に21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会の介山氏が、補足給付の見直しの影響調査について報告しました。「補足給付の見直しにより、対象外になった利用者も多く、月額約10万円負担が増えた方もいた。調査に協力いただいた43施設の負担増の平均は4万円である。ショートステイでは、利用回数を減らしたり、送迎を家族送迎にしたりと影響が出ている。利用者、家族、施設職員からは反対意見が多く寄せられている」との報告でした。

日本医労連中央執行委員の寺田雄氏は「介護現場では、人手不足で体制も変えることも難しく、一人夜勤で施設を守る職員がおり、過酷な労働環境の中、利用者の生活を支えている。一人夜勤中の職員がなくなり、朝まで気づかれないという事例も発生している。日中も人手は不足しており、介護保険の配置基準も実態に合っていないため、事業所・職員の自助努力により成り立っている。しかし、昨年末介護職の配置基準の緩和について検討しているという報道があった。一部の事業所をモデルケースとするのではなく、全事業所を調査し意見を聞き、反映させるべきである。」と訴えました。



千葉民医連事務局長の加藤久美氏は、2021年度介護認知症なんでも無料電話相談について報告され、「認知症の方の介護相談、コロナ禍での面会制限で家族の様子がわからない辛さ、補足給付の見直しにより月4万円の負担増となった方からの相談があった。国や自治体はこうした実情や声を受け止める必要がある」と述べました。

認知症の人と家族の会常任理事の鎌田晴之氏は、訪問介護の利用抑制につながるケアプラン検証について、福祉保育労書記

次長の民谷孝則氏は、介護職の待遇改善・賃上げ政策について、守ろう！介護保険制度・市民の会の小林司氏は、度重なる介護保険制度改悪により、福祉用具貸与事業が成り立たない現状や制度改善の必要性について訴えました。

集会に参加されたれいわ新選組の大石晃子衆議院議員からは、「介護保険制度をより良い物にしたいという皆様の気持ち、熱意を国会に届けたい。これからも勉強し、ともに頑張っていきたい」と話されました。





全日本民医連の林事務局次長からは、現在の介護を取り巻く情勢と被保険者・受給者の範囲の見直しや多床室での室料徴収の拡大など政府で検討されている見直しの論点について報告を受けました。とりわけ、利用料2割負担・3割負担の対象拡大、要介護1・2の生活援助等の総合事業への移行、ケアプランの有料化は、経団連の提言「今後の医療・介護制度改革に向けて」において優先事項とされています。林事務局次長は「署名の請願項目を引き続き訴えるだけでなく、本日交流・学習したことを広げ、介護改善の声や運動を広げ、参院選に向けて、介護問題を大きな争点に押上げる」ことを提起しました。

全労連の前田博史副議長は、「介護保険制度は誕生以来改悪を重ねられ、介護における憲法25条はないがしろにされ続けており、そういう改悪を重ねてきた政権与党が現在憲法を変えようとしている。通常国会の冒頭の時期に20万筆近い介護署名が集まることは画期的である。介護7団体共同で取り組んだからこそ、大きな運動となっており、今後も集会に参加された皆様と大きな運動を推進し、岸田政権を追い詰めていきたい」と閉会の挨拶を行いました。



## ■ 各地の取り組み ○ 補足給付の見直しアンケート調査結果記者会見（神奈川民医連）

神奈川民医連も所属する「介護保険のいまと未来を考えるつどい」は、1月26日補足給付の見直しアンケート調査結果について記者会見を開きました。昨年10月に県内特養ホーム、介護老人保健施設を対象に実施し、21施設の入居者1,397人分、18施設のショートステイ利用者249人分の回答がありました。施設入所者では7月に補足給付対象者だった681人の内、101人が補足給付の対象から外れ、257人が食費の引き上げとなり、月2万2千円の負担増となった例もありました。ショートステイ利用者では、改定前対象者83人の内、14人が補足給付対象から外れ、54人が食費の引き上げとなりました。昨年11月11日に実施した介護電話相談では、施設入所の費用負担に関する相談も多く寄せられました。

(2022年1月29日付しんぶん赤旗でも取り上げられました)

## ○ 国家試験の追試を求めて緊急要請（神奈川民医連）

神奈川民医連は、1月28日に「医師・看護師・介護福祉士等の国家試験に関する緊急要請」を神奈川県知事に行いました。要請事項は「2022年の医師・看護師・介護福祉士等の国家試験当日に、新型コロナウイルス感染症に罹患している者、濃厚接触者等で受験を認められなかった者について、救済措置として追試験を実施するように国へ働き掛けること」です。県からは、医療課や地域福祉課など4名の課長が対応しました。なお、要請には、共産党の県議3名が同席しました。県は厚労省の説明を繰り返すばかりで、神奈川民医連は「聞きたいのは、国の立場ではない。神奈川県の立場だ。私たちの要請を踏まえて、県から国に対して追試験の要望をするかしないかだ！」と迫りましたが、県は抽象的な言葉を並べるだけで、「国に追試を要請する」という言葉はありませんでした。懇談後、県は他の自治体の動向を大変気にしており、自治体をはじめ、地元選出の国会議員やマスコミに働きかけて世論を喚起していく必要性を大いに感じました。



医療課保健医療人材担当課長に  
要請文書を渡す阿部事務局長

## ○ 医療・介護現場の実態と課題を宮沢ゆか参議院議員と懇談（山梨民医連）

山梨民医連は12日、立憲民主党の宮沢ゆか参議院議員と懇談し、医療・介護現場の状況と課題を伝え、17日から始まる通常国会に届けて欲しいと要請しました。県連からは社会保障制度の充実を訴え、特に重度障害者医療費窓口無料制度への国のペナルティをやめることなどを求めました。山梨労働者福祉会の清水専務は、介護業務の感染リスクの高さと現場の苦労を説明し、そこで働く職員の処遇改善も含め介護報酬の増額を求めました。宮沢議員は「医療・介護のリアルな状況と要望を聞ける貴重な機会をいただきありがとうございました。国会での活動にしっかりと生かしていく」と話し、「今後も民医連のみなさんと力を合わせて、人間が大切にされる政治を実現したい」と決意を表明しました。



お問い合わせ先 介護ウエーブ推進本部

TEL:03-5842-6451

E-mail:[min-kaigo@min-iren.gr.jp](mailto:min-kaigo@min-iren.gr.jp)

全日本民医連事務局:高梨・瀧澤